

PRUグッドライフ2040

愛称：順風満帆



Prudential

【追加型投信／内外／資産複合】

1/6

基準日：2011年12月30日

商品概要

設定日	2001年3月16日
償還日	2040年12月10日
決算日	原則として毎年12月10日※
基準価額(1万口あたり)	8,076円
基準価額騰落	前月末比 +74円
純資産総額	34,833,946円
分配金(課税前)	分配の実績はありません

※ただし、休業日の場合は翌営業日。

複合ベンチマークとの収益率比較

	ファンド	複合ベンチマーク	超過収益率
過去1ヵ月	0.92%	1.03%	-0.10%
過去3ヵ月	-0.09%	0.31%	-0.39%
過去6ヵ月	-8.24%	-7.75%	-0.49%
過去1年	-9.20%	-8.05%	-1.15%
過去3年	-0.80%	3.28%	-4.08%

※複合ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(国内株式)、NOMURA-BPI(総合)(国内債券)、MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)(海外株式)、シティグループ世界国債インデックス(除く日本)(海外債券)および無担保コール翌日物(短期金融商品)を基本ガイドラインの比率で独自に合成して計算した指数です。

月末時点での資産配分

	ファンド	基本ガイドライン	差異
国内株式	36.317%	36.875%	-0.558%
海外株式	22.216%	22.125%	0.091%
国内債券	33.290%	32.875%	0.415%
海外債券	5.041%	5.125%	-0.084%
短期金融商品	3.137%	3.000%	0.137%
資産合計	100.000%	100.000%	0.000%

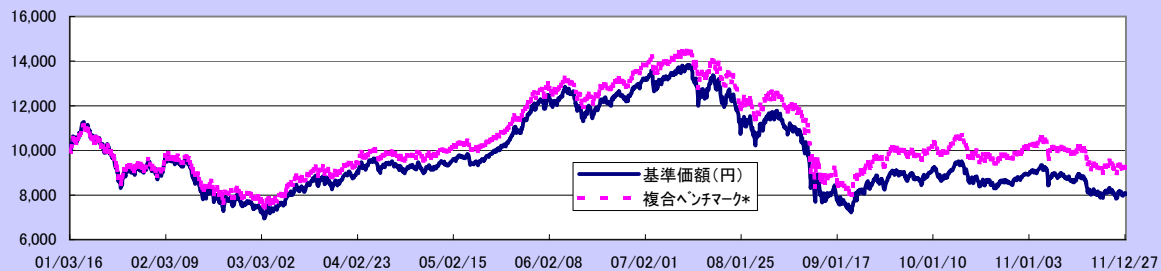
※ファンドの資産構成比は、各マザーファンドの組入比率になります。
※基本ガイドラインは2011年10月1日時点のもので、償還時期に向けて変化します。

複合ベンチマークに対する超過収益の源泉(過去1ヵ月)

	資産配分による超過収益	各資産での超過収益	その他の要因	合計
国内株式	-0.02%	0.03%	/	-0.10%
海外株式	-0.03%	0.03%		
国内債券	0.00%	0.01%		
海外債券	0.00%	0.00%		
合計	-0.04%	0.06%	-0.13%	-0.10%

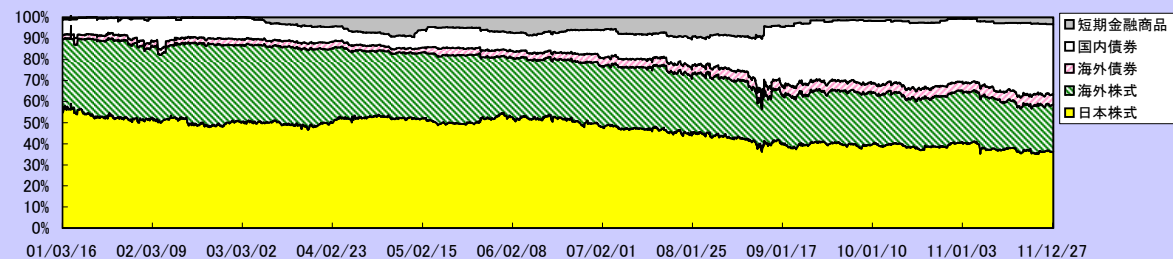
※資産配分による超過収益とは、当ファンドの資産配分と基本ガイドラインの資産配分の違いにより生じる超過収益です。
※各資産での超過収益とは、国内株式・海外株式・国内債券・海外債券のそれぞれの運用と、対象インデックスの収益率との違いにより生じる超過収益です。
※その他の要因には、短期金融商品の運用収益や信託報酬などが含まれます。

基準価額の推移(設定来)



*複合ベンチマークは、設定時を10,000として指数化

資産別構成の推移(設定来)



*各マザーファンドの組入比率

投資信託のご購入に際しては、その商品性格から次の特徴をご理解くださいますよう、お願い申し上げます。

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します(外貨建証券には為替リスクもあります。)*が、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。したがって元本が保証されているものではありません。●投資信託は預金等とは異なり、預金保険機構の保護の対象ではありません。●投資信託は保険契約とは異なり、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●投資信託を登録金融機関で購入した場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。※当資料は法定目録見書の補足資料として、販売用資料の位置づけで委託会社が作成したものです。※当ファンドの取得のお申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡しますので、内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。※投資信託説明書(交付目録見書)は販売会社でお受け取りいただけます。※記載されている市場動向および運用方針は現時点での当社の見解であり、今後変更することもあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※過去の運用実績は必ずしも将来の運用成果を保証するものではありません。※記載されているデータは、信頼できると判断した各種情報源から入手したものです。その情報の正確性・確実性について、当社が保証するものではありません。※当資料は6枚組みとなっております。※"Prudential Financial"および"ロックマーク(The Rock)"は、ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ(本社：米国ニュージャージー州ニューアーク)およびその関連会社のサービスマークです。※「プルデンシャル・インベストメント」は、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社(略)です。※英国プルデンシャル社とはなんら関係はありません。(PIMJ201107070127)

■設定・運用は **プルデンシャル・インベストメント**
(<http://www.pru.co.jp/> PRUホットライン03-6832-7111)

PRUグッドライフ2040

愛称：順風満帆



Prudential

【追加型投信／内外／資産複合】

2/6

基準日：2011年12月30日

PRU国内株式マザーファンドのポートフォリオ状況

1. 組入状況

マザーファンドの組入銘柄数	1,073
マザーファンド内の実質国内株式組入率 (a)	99.4%
マザーファンドへの投資比率 (b)	36.3%
グッドライフ2040の実質国内株式組入率 (a×b)	36.1%

※組入率は先物を含む比率です。

2. 1か月間の騰落率

国内株式マザーファンド (a)	0.10%
東証株価指数 (TOPIX) (b)	0.02%
差異 (a-b)	0.08%

3. 組入率上位5銘柄

トヨタ自動車	3.2%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.4%
キヤノン	2.1%
本田技研工業	1.9%
日本電信電話	1.7%

※マザーファンド純資産総額に対する比率を表示しています。

4. プロファイル

	ファンド	TOPIX
PBR	0.76	0.78
PER	13.76	13.85
配当利回り	2.62%	2.56%
ROE	10.37%	11.45%

PRU国内債券マザーファンドのポートフォリオ状況

1. 組入状況

マザーファンドの組入銘柄数	202
マザーファンド内の実質国内債券組入率 (a)	98.8%
マザーファンドへの投資比率 (b)	33.3%
グッドライフ2040の実質国内債券組入率 (a×b)	32.9%

※組入率は債券時価(経過利息除く)および先物を含む比率です。

2. 1か月間の騰落率

国内債券マザーファンド (a)	0.65%
NOMURA-BPI (総合) (b)	0.63%
差異 (a-b)	0.02%

3. プロファイル

残存年数	8.09	平均利回り	0.83%
平均クーポン	1.55%	修正デュレーション	7.17
満期別構成比	長期	41.0%	
	中期	33.5%	
	短期	24.2%	
種類別構成比	国債	77.3%	
	事業債	4.8%	
	その他	16.7%	
	格付別構成比	国債及びAAA	77.3%
	AA	0.0%	
	A	0.0%	
	BBB以下	0.0%	
	レーティング無し	21.5%	

※左記構成比は、債券時価の合計を100%とし、それぞれの分類項目の金額が全体に占める割合を表示しています。

PRU海外株式マザーファンドのポートフォリオ状況

1. 組入状況

マザーファンドの組入銘柄数	1,277
マザーファンド内の実質外国株式組入率 (a)	99.7%
マザーファンドへの投資比率 (b)	22.2%
グッドライフ2040の実質外国株式組入率 (a×b)	22.2%

※組入率は先物を含む比率です。

2. 1か月間の騰落率

海外株式マザーファンド (a)	3.53%
MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース) (b)	3.39%
差異 (a-b)	0.14%

3. 組入率上位5銘柄

EXXON MOBIL CORP	2.0%
APPLE INC	1.8%
INTL BUSINESS MACHIN	1.0%
CHEVRON CORP	1.0%
MICROSOFT CORP	0.9%

4. 国別構成比率

米国	54.7%
ドイツ	3.5%
フランス	3.8%
英国	10.2%
その他	27.9%

5. 通貨別構成比率

米ドル	57.4%
ユーロ	12.7%
英ポンド	10.8%
その他	19.1%

※すべてマザーファンド純資産総額に対する比率を表示しています。

PRU海外債券マザーファンドのポートフォリオ状況

1. 組入状況

マザーファンドの組入銘柄数	118
マザーファンド内の実質外国債券組入率 (a)	97.1%
マザーファンドへの投資比率 (b)	5.0%
グッドライフ2040の実質外国債券組入率 (a×b)	4.9%

※組入率は債券時価(経過利息除く)および先物を含む比率です。

2. 1か月間の騰落率

海外債券マザーファンド (a)	0.58%
シティグループ世界国債インデックス(除く日本) (b)	0.62%
差異 (a-b)	-0.04%

3. 国別投資状況

	構成比率	残存年数	平均クーポン	平均利回り	修正デュレーション
米国	38.9%	7.21	2.75%	1.10%	6.00
ユーロ諸国	39.4%	9.03	4.23%	3.32%	6.20
英国	8.9%	12.16	3.58%	1.89%	9.76
その他	12.8%	6.24	5.02%	2.55%	5.56
全体	100%	8.15	3.52%	2.18%	6.26

4. 通貨別構成比率

米ドル	41.0%
ユーロ	40.8%
英ポンド	8.7%
その他	9.4%

※すべてマザーファンド純資産総額に対する比率を表示しています。

投資信託のご購入に際しては、その商品価格から次の特徴をご理解くださいますよう、お願い申し上げます。

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します(外貨建証券には為替リスクもあります。)が、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。したがって元本が保証されているものではありません。●投資信託は預金等とは異なり、預金保険機構の保護の対象ではありません。●投資信託は保険契約とは異なり、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●投資信託を登録金融機関で購入した場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。※当資料は法定目録見書の補足資料として、販売用資料の位置づけで委託会社が作成したものです。※当ファンドの取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。※投資信託説明書(交付目録見書)は販売会社でお受けいただけます。※記載されている市場動向および運用方針は現時点での当社の見解であり、今後変更することもあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※過去の運用実績は必ずしも将来の運用成果を保証するものではありません。※記載されているデータは、信頼できると判断した各種情報源から入手したものです。その情報の正確性・確実性について、当社が保証するものではありません。※当資料は6枚組みになっております。※"Prudential Financial"および"ロックマーク(The Rock)"は、ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ(本社：米国ニュージャージー州ニューアーク)およびその関連会社のサービスマークです。※「プルデンシャル・インベストメント」は、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の略です。※英国プルデンシャル社はなんら関係はありません。

■設定・運用は **プルデンシャル・インベストメント**

(<http://www.pru.co.jp/> PRUホットライン03-6832-7111)

PRUガイドライブ2040

愛称：順風満帆



Prudential

【追加型投信／内外／資産複合】

3/6

基準日：2011年12月30日

国内株式市場動向

月初の国内株式市場は日米欧の主要6中銀によるドル資金供給拡充策の合意や中国の預金準備率の引き下げを好感し、上昇基調で始まりまし。しかし、米格付け会社がユーロ圏15カ国の国債格下げを検討すると発表し、国内株式市場は下落に転じました。その後も機械受注統計が予想を大幅に下回ったことや、欧州安定メカニズムの規模拡大に独首相が否定的な見解を示したこと、外国為替市場で円高ユーロ安が進んだことから、国内株式市場は売りが優勢の展開となりました。月末にかけては、年末を控えて薄商いとなる中、方向感の乏しい展開となりましたが、堅調な米経済指標を好感し、国内株式市場は上昇に転じました。業種別にはコンテナ船の需給バランスの改善が期待された海運業、ディフェンシブ業種である医薬品が騰落率上位に並びました。一方で、顧客獲得競争激化が懸念された空運業、オフィスの新規供給量増加が懸念された不動産業が騰落率下位に並びました。その結果、月末の日経平均株価は8,455.35円、騰落率は+0.25%となりました。

国内債券市場動向

月初は、前月下旬の金利上昇の流れを受けて10年国債利回りは1.09%まで上昇して始まりました。5日に米格付け会社S&Pがユーロ圏15カ国の国債を引き下げる方向で見直すことを発表すると、欧州債務危機への懸念が高まり、長期金利は低下に転じました。8-9日に行われた欧州連合(EU)首脳会議では、英国を除く26ヶ国が新財政協定に参加する意向を表明したことや、欧州安定メカニズム(ESM)の稼働を前倒しすること、2,000億ユーロ規模の国際通貨基金(IMF)向け融資が合意されました。しかし、ユーロ共同債の発行や欧州金融安定基金(EFSF)の規模拡大などが見送られたことで、この結果に対して否定的な見方が広がり、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、長期金利は低下を続け、1.0%を割り込みました。15日の12月調査日銀短観で大企業製造業を中心に弱い結果が示されたことも、金利低下をサポートしました。24日には2012年度政府予算案が閣議決定され、10年債と20年債の増発が発表されましたが、市場の反応は限定的となりました。月末に向けては、年末を控えて市場参加者が少なくなる中、相場動向は乏しくなり、10年国債利回りは0.99%で月末を迎えました。

海外株式市場動向

米国株式市場は、米ISM製造業指数の改善や米失業率の低下、欧債債務危機解決への期待から、上旬は堅調に推移しました。しかしその後、欧州中央銀行が国債買い入れ拡大に慎重な姿勢を見せたことや、米大手格付け会社がユーロ圏諸国の格下げを示唆したため、欧債債務危機への警戒感が広がり、軟調な動きとなりました。しかし下旬に入ると、米住宅着工件数や米消費者信頼感指数などの経済指標が改善したため、景気回復への期待が高まり、月末にかけては上昇基調で推移しました。

欧州株式市場は、イタリアの債務削減策を好感し、月初は堅調でしたが、その後は欧州中央銀行が国債買い入れ拡大に慎重な姿勢を示したこと、米大手格付け会社によるユーロ圏諸国格下げの示唆により、下落基調の動きが続きました。月末にかけては、ドイツの景気動向指数が予想を上回って改善したこともあり、下落幅を縮小しました。

結局、NYダウは12,217.56ドルで終了し1.43%の上昇、ナスダックは0.58%の下落、SP500は0.85%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は5,898.35で終了し、3.13%の下落、フランスCAC指数は3,159.81で終了し0.16%の上昇、イギリスFT100指数は5,572.28で終了し1.21%の上昇となりました。

海外債券市場動向

米国長期金利は、月初、8-9日の欧州連合(EU)首脳会議で欧州債務危機への打開策が打ち出されるとの期待から、米10年国債利回りで2.1%を上回る水準となりました。しかし、首脳会議への過度な期待が剥落、8日のドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁会見で国債購入の拡大を否定すると、欧州債務危機への懸念が強まり、長期金利は低下基調となりました。その後、EU首脳会議の合意内容に対して失望感が広がり、リスク回避の動きが広がる中、国債入札も好調な結果で通過し、19日には、80%を一時下回りました。月末にかけては、経済指標の好転を背景に米国景気回復への期待感から上昇する場面もありましたが、欧州債務問題が熾り続け、月末は1.88%で迎えました。独長期金利は、月初、EU首脳会議で債務危機の包括対策がまとめられるとの期待があったものの、ドイツがユーロ共同債を否定するなどの動きから、その期待がしぼむに連れて、低下基調を強めていきました。9日の首脳会議での合意後、その内容では不十分との見方が強まり、16日には独10年国債利回りは1.85%まで低下しました。その後も、クリスマス休暇や年末で流動性が低下する中、周辺国の国債入札への警戒感などから独国債を好む動きが続き、月末は1.83%となりました。

運用経過

12月の国内株式のインデックス騰落率は月間で0.02%の上昇、海外株式のインデックス騰落率は3.39%の上昇となりました。一方、国内債券のインデックス騰落率は0.63%の上昇、海外債券のインデックス騰落率は0.62%の上昇となりました。なお、運用にあたっては、国内株式、海外債券をアンダーウェイト、海外株式、国内債券をオーバーウェイトとする戦略で臨みました。その結果、当ファンドの月間の収益率は0.92%となりました。また、複合ベンチマーク対比の超過収益率は、-0.10%となりました。

今後の運用方針

世界経済の展望は、リーマンショック以降で最も不透明になっています。直近のOECD景気見通しでも2012年の経済展望がタイミングを予測するのが不可能なイベントの結果に依存していることが挙げられており、我々も同様に考えます。予測できないイベントに対して特定の前提を置かない限り、経済環境を展望することは不可能です。コンセンサス予想は、無秩序な政府債務不履行、銀行システム危機、過度な財政引き締めなどが回避されることとユーロ統一通貨が保たれることが前提となっています。もしその前提通りならば、米国と日本は緩やかな成長を続け、ユーロ圏は緩やかな景気後退となり、新興国は減速するもののがなり成長率を維持することが見込まれます。欧州政策当局は若干の進展を示しており、2012年中に問題解決に向けて手掛かりをつかむかもしれません。しかし、ユーロ圏が崩壊し、2008年と同じような金融危機の引き金を引くといった、より悲劇的な結果となる可能性がリスクシナリオとして挙げられます。無秩序なデフォルトが起こり、ユーロから離脱する国はないが、ユーロ圏の債券市場へ悪影響を及ぼし、財政状況はより引き締まることを想定する場合には、先進国の全域で不況が2年間続くと考えられます。可能性の低いものの、最悪シナリオとしては、一つ以上の国がユーロ圏を去り、自国通貨を復活させることを選ぶ場合が想定され、この場合には世界経済に大不況をもたらすと見られます。今後の展望には、2元性と政治への依存という面があります。メインシナリオとしては、欧州の政策当局が最大のイベントを食い止めるために行動し、危機を何とか切り抜けることです。しかし、ダウンスайдのシナリオの可能性が高まっています。もし世界経済が2012年を切り抜ける方法を見つけることができるならば、株式市場は2桁の上昇をすることが期待できると見えています。しかし、ダウンスайдリスクのシナリオの重大性を考慮すると、今が株式やその他のリスク資産をオーバーウェイトする時だとは考えません。現状では、各資産のポートフォリオをベンチマーク近辺で維持する方針です。

投資信託のご購入に際しては、その商品性格から次の特徴をご理解くださいますよう、お願い申し上げます。

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します(外貨建証券には為替リスクもあります)。が、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。したがって元本が保証されているものではありません。●投資信託は預金等とは異なり、預金保険機構の保護の対象ではありません。●投資信託は保険契約とは異なり、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●投資信託を登録金融機関で購入した場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。※当資料は法定目録見書の補足資料として、販売用資料の位置づけで委託会社が作成したものです。※当ファンドの取得のお申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。※投資信託説明書(交付目録見書)は販売会社でお受けいただけます。※記載されている市場動向および運用方針は現時点での当社の見解であり、今後変更することもあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※過去の運用実績は必ずしも将来の運用成果を保証するものではありません。※記載されているデータは、信頼できると判断した各種情報源から入手したものですが、その情報の正確性・確実性について、当社が保証するものではありません。※当資料は6枚組みになっております。※"Prudential Financial"および"ロックマーク(The Rock)"は、ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ(本社：米国ニュージャージー州ニューアーク)およびその関連会社のサービスマークです。※"プルデンシャル・インベストメント"は、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の略です。※英国プルデンシャル社とはなんら関係はありません。

■設定・運用は **プルデンシャル・インベストメント**

(<http://www.pru.co.jp/> PRUホットライン03-6832-7111)

PRUグッドライフ2040

愛称：順風満帆



Prudential

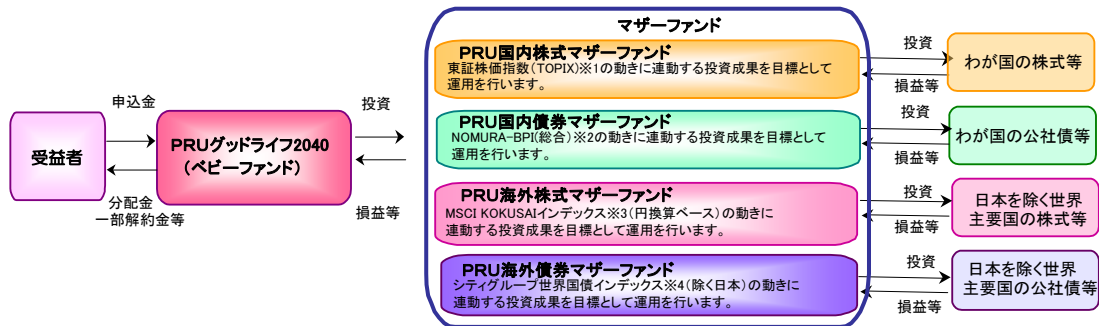
【追加型投信／内外／資産複合】

4/6

ファンドの特色

- PRU国内株式マザーファンド、PRU国内債券マザーファンド、PRU海外株式マザーファンドおよびPRU海外債券マザーファンド 受益証券への投資を通じて、わが国の株式・公社債等および海外の株式・公社債等への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ投資信託財産の中・長期的な成長を目指します。
 - 基本ガイドラインに基づいてポートフォリオを変更します。この基本ガイドラインは、当ファンドの償還時期に向けて、実質的に組入れている株式の組入比率を漸減させ、公社債および短期金融商品の組入比率を漸増させることにより、償還直前には実質的な組入れが、短期金融商品100%となるように変化します。これにより、償還日に近づくにしたがって株価等の変動リスクを低減させた、安定的な運用に移行します。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
 - 当ファンドの償還日は2040年12月10日です。
 - 年1回(原則、12月10日)決算し、収益配分方針に基づいて分配を行います。
- ※当ファンドは、クオンティタティブ・マネジメント・アソシエイツ社の助言に基づき、運用を行います。

ファンドの仕組み



※1「東証株価指数(TOPIX=Tokyo Stock Price Index)」とは、わが国の代表的な株価指数で、東京証券取引所第一部銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、㈱東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。㈱東京証券取引所は、当ファンドの運用成果等に関し責任を有しません。※2「NOMURA-BPI(総合)」とは、野村證券株式会社が公表している国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI(総合)は、野村證券株式会社の知的財産であり、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任ありません。※3「MSCI KOKUSAIインデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAIインデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。※4「シティグループ世界国債インデックス」は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当ファンドでは、シティグループ世界国債インデックス・データをもとに、シティグループ証券株式会社の承諾を得たうえで、当社が円換算ベースに計算したものを使用します。©Citigroup Global Markets Inc. All rights reserved.

投資信託のご購入に際しては、その商品性格から次の特徴をご理解くださいますよう、お願い申し上げます。

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します(外貨建証券には為替リスクもあります。)
- 投資信託は預金等とは異なり、預金保険機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は保険契約とは異なり、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託を登録金融機関で購入した場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 当資料は法定目論見書の補足資料として、販売用資料の位置づけで委託会社が作成したものです。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社でお受取りいただけます。
- 記載されている市場動向および運用方針は現時点での当社の見解であり、今後変更することもあります。
- また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 過去の運用実績は必ずしも将来の運用成果を保証するものではありません。
- 記載されているデータは、信頼できると判断した各種情報源から入手したものです。
- その情報の正確性・確実性について、当社が保証するものではありません。
- 当資料は6枚組みになっております。
- 「Prudential Financial」および「ロックマーク(The Rock)」は、ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ(本社:米国ニュージャージー州ニューアーク)およびその関連会社のサービス・マークです。
- 「プルデンシャル・インベストメント」は、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の略です。
- 英国プルデンシャル社とはなから関係はありません。

■設定・運用は **プルデンシャル・インベストメント**

(<http://www.pru.co.jp/> PRUホットライン03-6832-7111)

PRUグッドライフ2040

愛称：順風満帆



Prudential

【追加型投信／内外／資産複合】

5/6

投資リスク

当ファンドの主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

- **資産配分リスク**: 基本ガイドラインにおいて収益の悪い資産で運用するマザーファンドへの資産配分が大きい場合等には、各マザーファンドの投資成果が各ベンチマークと同等以上であったとしても、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。
- **株価変動リスク**: 国内外の政治・経済情勢や、組入れている株式の発行企業の倒産・業績悪化等により、株式の価格が下落し(または価値がなくなる場合があります。)、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。
- **金利変動リスク**: 一般的に、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。
- **信用リスク**: 公社債等の発行体に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、当該公社債等の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。
- **カントリー・リスク**: 海外の有価証券は、その国の政治・経済情勢、各種規制等の影響により、価格が下がる場合があり、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。
- **為替変動リスク**: 一般的に、外国為替相場が対円で下落した場合には、ファンドの基準価額が下がる要因となります。
- **同一マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドによる影響**:
投資対象とするマザーファンドにおける資金流出入等により、当該マザーファンドの価額が下がる場合があり、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。

お申込みメモ

- **取得のお申込み**※: 原則として、毎営業日にお申込みいただけます(ただし、ニューヨーク証券取引所もしくはロンドン証券取引所またはニューヨークもしくはロンドンの銀行の休業日を除きます。)
- **お申込価額**: 取得のお申込受付日の翌営業日の基準価額(当初元本1口=1円)
- **お申込単位**: 販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは、プルデンシャル・インベストメントまでお問い合わせください。
- **お申込場所**: 販売会社の本・支店、営業所等となります。詳しくは、プルデンシャル・インベストメントまでお問い合わせください。
- **信託期間**: 約40年(2001年3月16日～2040年12月10日)
- **決算日**: 原則、12月10日(ただし、休業日の場合は翌営業日。)
- **ご換金について**※: 原則として、毎営業日にお申込みいただけます(ただし、ニューヨーク証券取引所もしくはロンドン証券取引所またはニューヨークもしくはロンドンの銀行を除きます。)
ご換金価額は、ご換金のお申込受付日の翌営業日の基準価額となります。換金代金は原則として、ご換金のお申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- **ご換金単位**: 1口単位
※お申込みの受け付けは営業日の午後3時までとし、当該受け付け時間を過ぎた場合には、翌営業日のお取扱いとなります。

手数料等について (手数料等の合計額については、保有期間等により異なりますので、表示することができません。)

【お客様には以下の手数料等をご負担いただきます。】

- **お申し込み時に直接ご負担いただく費用**
お申込手数料: 3.15%(税抜3.0%)を上限として販売会社がそれぞれ定める手数料率をお申込価額に乗じて得た額。
詳しくは、プルデンシャル・インベストメントまでお問い合わせください。
- **ご換金時に直接ご負担いただく費用**
信託財産留保額: ありません。
- **投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用**
信託報酬: 純資産総額に対して次の率を乗じて得た額。
第1期～第10期 年率1.764%(税抜1.68%)
第11期～第20期 年率1.554%(税抜1.48%)
第21期～第30期 年率1.344%(税抜1.28%)
第31期～第40期 年率1.134%(税抜1.08%)
監査費用: 純資産総額に対して年率0.00525%(税抜0.005%)の率を乗じて得た額を上限に、かつ、当該費用の実費の額以内の額。
その他の費用: この他に信託事務の処理に要する諸費用(消費税等相当額を含みます。))が、投資信託財産から差引かれます。
(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)
詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。
- **課税関係**: 換金時・償還時および収益分配時に税金が課せられる場合があります。
課税上は株式投資信託として取り扱われます。
詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

投資信託のご購入に際しては、その商品性格から次の特徴をご理解くださいますよう、お願い申し上げます。

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します(外貨建証券には為替リスクもあります。))が、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。したがって元本が保証されているものではありません。●投資信託は預金等とは異なり、預金保険機構の保護の対象ではありません。●投資信託は保険契約とは異なり、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●投資信託を登録金融機関で購入した場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。※当資料は法定目論見書の補足資料として、販売用資料の位置づけで委託会社が作成したものです。※当ファンドの取得のお申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。※投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社でお受取りいただけます。※記載されている市場動向および運用方針は現時点での当社の見解であり、今後変更することもあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※過去の運用実績は必ずしも将来の運用成果を保証するものではありません。※記載されているデータは、信頼できると判断した各種情報源から入手したものです。その情報の正確性・確実性について、当社が保証するものではありません。※当資料は6枚組みになっております。※"Prudential Financial"および"ロックマーク(The Rock)"は、ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ(本社: 米国ニュージャージー州ニューアーク)およびその関連会社のサービスマークです。※「プルデンシャル・インベストメント」は、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の略です。※英国プルデンシャル社とはなから関係はありません。

■ **設定・運用は プルデンシャル・インベストメント**

(<http://www.pru.co.jp/> PRUホットライン03-6832-7111)

PRUゲッドライフ2040

愛称：順風満帆



Prudential

【追加型投信／内外／資産複合】

6/6

委託会社、その他の関係法人の概況

- 委託会社：プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
(投資信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第392号
加入協会：社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会
- 投資顧問会社：クオンティタティブ・マネジメント・アソシエイツ社(委託会社に対し当ファンドの投資助言業務を行います。)
- 受託銀行：株式会社りそな銀行(投資信託財産の保管業務等を行います。)
- 販売会社：楽天銀行株式会社、SMBC日興証券株式会社(投信スーパーセンター専用)、株式会社SBI証券
楽天証券株式会社(受益権の募集の取扱い、一部解約金の支払等を行います。)

お取り扱い販売会社一覧(順不同)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
楽天銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	

投資信託のご購入に際しては、その商品価格から次の特徴をご理解くださいますよう、お願い申し上げます。

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境により変動します(外貨建証券には為替リスクもあります。)が、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。したがって元本が保証されているものではありません。●投資信託は預金等とは異なり、預金保険機構の保護の対象ではありません。●投資信託は保険契約とは異なり、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●投資信託を登録金融機関で購入した場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。※当資料は法定目録見書の補足資料として、販売用資料の位置づけで委託会社が作成したものです。※当ファンドの取得のお申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。※投資信託説明書(交付目録見書)は販売会社でお受けいただけます。※記載されている市場動向および運用方針は現時点での当社の見解であり、今後変更することもあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※過去の運用実績は必ずしも将来の運用成果を保証するものではありません。※記載されているデータは、信頼できると判断した各種情報源から入手したものです。その情報の正確性・確実性について、当社が保証するものではありません。※当資料は6枚組みになっております。※"Prudential Financial"および"ロックマーク(The Rock)"は、ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ(本社：米国ニュージャージー州ニューアーク)およびその関連会社のサービスマークです。※「プルデンシャル・インベストメント」は、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の略です。※英国プルデンシャル社とはなんら関係はありません。

■設定・運用は **プルデンシャル・インベストメント**

(<http://www.pru.co.jp/> PRUホットライン03-6832-7111)